

2002年2月23日

NO. 6

又市征治

国政だより

又市征治事務所

発行責任者 谷岸 孝士
富山市下新町 4-27
TEL 076-441-0800
URL: www.s-mataichi.com

四野党が予算組替を要求 又市議員の奮闘みものる

又市議員が去る6日以来、社民党代表として、四野党協議を重ねてきた「政府予算案に対する組替要求」は、21日まとまり政府に提出した。主な点は下記の通り。

○雇用	失業給付の拡充（能力開発の拡充など）・自営業者への教育訓練など...	5,100億円増
○福祉	児童扶養手当の減額中止、特養の待機者解消など	3,500億円増
○教育	30人学級の早期実現、失業者子弟への貸付けなど	1,400億円増
○牛BSE対策	野党提出の緊急法案に沿って	2,300億円増
△公共事業や機密費など		1兆4,500億円減額

一方、下記の社民党案は他党の合意が得られず、今後の運動に待つ。

雇用創出型ワークシェアリング：企業が新規雇用をする（＝フランス並）ことを条件に、
国と使用者が補償 ...他の3党とも「論議不足」を理由

原発を削り、再生可能な自然エネルギーを開発 ...民主・自由が不同意

防衛費、特に「思いやり予算」＝米軍基地の光熱費などを削る（120億円減）
...自由党が不同意

「有事法制」取り組み早めよう 又市議員が行動提起とパンフ作成

政府与党が経済政策の失政をそらそうと、戦争法制の国会提出をたくらんでいるのに対し、社民党は21日、憲法・平和を守る「有事法制反対運動」の強化を決めた。25日に市民団体と協力し超党派の集会、また連日の街頭宣伝、党パンフの発行など。

又市議員はこれに先立ち、独自に学習用パンフ『有事法制反対のために：いま必要なのは平和外交だ』（A4判5ページ）を配布、「党が全国1000カ所の演説会を開き世論を盛上げよう」と呼びかけている。このパンフは、

「有事」や「有事法制」とは何か	過去の有事法制検討の経緯
平和への国際社会の動き	日本への武力攻撃はあり得るか
有事法制の内容とその影響	社民党の対案
国民運動を強め、小泉「戦時法制」をぶっつぶそう	

の7項目からなっている。

又市議員は早速、各地での国政報告会や講演会の場でもパンフを配布し、「地方からも闘いを起こし、全国民的運動にしていかなければならない」と訴えた。

パンフ希望の方は...

・FAXでもお送りします [FAX:076-441-0818]
 ・Eメールでもお申し込み頂けます [E-mail:shuji@ubcnet.or.jp]
 お送り先のFAX番号・メールアドレスを必ず明記してください。